

Trump の Ukline 和平案頓挫と日本政府の矛盾

担当石田 2025 年 12 月 27 日

Trump の Ukline 和平案が頓挫。メルツ首相が押す「露の凍結資産担保案」が否決され（マクロンの豹変あり）、EU の余剰資産担保案に切り替わった。Trump 和平案頓挫を Uk 側では大成功と報じているが、撤退戦を知らない指導者の下で、Uk が国家消滅の危機にある。Trump は手を引いているのに高市政権は 9 千億円の支援（地雷除去費と称す）。Uk では横領が流行で、高官の懐へ落ちている。これは、世界を Golden・A に導く日米の基本的価値観とは矛盾する。参考：「政界はこう動く」日米の信頼関係・価値観が世界の主エンジンとなる。Ivan 雷帝は高市氏は俯瞰的外交が不可と評定。日本では保守政治家、メディア、世論が挙って「露が Uk を侵略している、Putin は悪魔の手下」と批判している。典型的な @Bogdan.com。

ミアシャイマー教授も「覇権争い観」中心で、「国家が力を持てば、日本でさえ覇権を目指す」と見て、共栄圏を目指すという視点はない。Trump 政権は、ソ連に続いて中国の共産主義体制を排除、という天上界（主）の意図と同じ路線を取っている。次はイスラム。

以下 まで Livety 誌 26 年 2 月号より：主の提言（T は Trump 案）：「Ukline の中立化（T:NATO に加盟しない）」「親露派のウクライナ大統領を立てる（T：100 日以内に選挙を実施）」「Ukline は露 & EU と中立の関係で、存続できるかどうかの道を模索すべき（T: 安全の保証を得て EU 参加資格）」「露を G8 に戻すべき（T:G8 に再招待）」「Ukline に住む露系住民（親露派）が弾圧されている（T:宗教的寛容と露語話者を保護する EU 規則採用）」「Ukline に核ミサイルが置かれれば、露にとって国家存続の危機となる。核導入禁止を明記せよ（T:非核国を維持する）」主の提言と Trump の Ukline 和平案とは瓜二つである。

Ukline には戦争を続ける資金が不足。米は手を引いたので、EU と日本等に求めている。

極度の人出不足。今年 1-10 月間に 18 万人が露側へ脱走している（23 万程度の新規兵）。ゼレンスキーの盟友イエルマーク大統領府長官（政権 No2）が 150 億円の汚職発覚（米国が支持する SAP と NABU が捜査）。イタリアは軍事支援延期、デンマークは支援費半減）

EU が発動する露制裁は効いていない。露はまだまだ自力で戦える。戦況は露側に有利。

Ukline に領土を守る術はもはやなく、露による制圧は時間の問題（東部二州は後 1 割で制圧）

高市政権はバイデン政権に盲従した岸田・石破政権と同じトーンで露を批判し、Uk 支援を継続する構えを示している（新たに 9 千億円支援、地雷撤去費用と説明、用途は不明）

今、高市政権がすべき事は、Trump 政権と歩調を合わせ、停戦交渉がこれ以上停滞しないよう EU を説得し、和平を定着させること。中国対策に全精力を差し向け台湾有事を抑止すべし。

Ukline 戦争を終結させないと日台が危ない。中国へ丁々発止に反論するだけでは十分でない。日米を機軸とし、印度、台湾、韓国、壕州、露で囲んで、北朝鮮と中国の民主化、自由化、& 信仰の復活をなしとげよ。印度と露を味方にしないと中国包囲網は失敗。露が長く戦えるのは Biden が印度を露側に追いやったから。印度は英国に尊敬も信頼も置いていない。日本が印度と英国のわだかまり、米国の高関税を仲介せよ。中国包囲網を独自に構築できる絶好の立場にある。

Ukline 支援より露と友好関係を構築せよ。安倍政権が日露平和条約の締結に失敗し、露と中を分断できなかったツケが「日本 vs. 中露北」という日本史上最悪の安全保障環境をもたらした。